

令和 7 年第 1 回定例会 6 月議会提出議案概要書

議案目録

- 議案第 3 9 号 明石市立学校条例の一部を改正する条例制定のこと
〃 第 4 0 号 明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
〃 第 4 1 号 明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例制定のこと
〃 第 4 2 号 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
〃 第 4 3 号 令和 7 年度明石市土地区画整理事業清算金特別会計補正予算（第 1 号）専決処分につき承認を求めること
〃 第 4 4 号 令和 7 年度明石市一般会計補正予算（第 1 号）
〃 第 4 5 号 明石クリーンセンター焼却施設プラント設備保全工事請負契約のこと
〃 第 4 6 号 明石クリーンセンター破碎選別施設プラント設備保全工事請負契約のこと
〃 第 4 7 号 明石市旧大久保清掃工場ほか解体工事請負契約のこと
報告第 1 0 号 議決事項一部変更専決処分につき報告のこと
〃 第 1 1 号 議決事項一部変更専決処分につき報告のこと
〃 第 1 2 号 訴えの提起専決処分につき報告のこと
〃 第 1 3 号 損害賠償額決定専決処分につき報告のこと
〃 第 1 4 号 令和 6 年度明石市一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告のこと
〃 第 1 5 号 令和 6 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと
〃 第 1 6 号 令和 6 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと
〃 第 1 7 号 地方独立行政法人明石市立市民病院の経営状況（2025 年度事業計画）報告のこと

議案第 39 号	明石市立学校条例の一部を改正する条例制定のこと
1 要 旨	市内の中学校の体育館に冷暖房設備を整備することに伴い、当該設備の使用料を定めようとするもの。
2 内 容	体育館の冷暖房設備に係る使用料（30分につき500円）を新設する。
3 施行期日	公布の日から施行し、令和7年8月1日以後の使用について適用

議案第 40 号	明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
1 要 旨	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律の全部改正に伴う規定の整備を図ろうとするもの。
2 内 容	<p>条例で引用する法の題名等を改める。</p> <p>(現行) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律</p> <p>(改正) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律</p>
3 施行期日	公布の日

議案第 4 1 号	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例制定のこと
1 要 旨	兵庫県の取扱いに準じ、低所得の判定基準となる額を引き上げようとするもの。
2 内 容	<p>(1) 改正する条例</p> <p>ア 明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例</p> <p>イ 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例</p> <p>ウ 明石市重度障害者医療費の助成に関する条例</p> <p>(2) 改正内容</p> <p>公的年金等の支給額の引き上げに伴い、低所得者の判定に影響がないよう、その基準となる額を、兵庫県と同様に引き上げる。</p> <p>(現行) 80万円 → (改正) 80.9万円</p>
3 施行期日	令和7年7月1日

議案第 4 2 号	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
1 要 旨	ごみの減量及び再資源化を図るため、家庭系一般廃棄物を排出する際に収納する袋を指定しようとするもの。
2 内 容	(1) 市民が家庭系一般廃棄物を排出する際に収納する袋を指定すること その他の事項について定める。 (2) その他条項移動に伴う規定の整備
3 施行期日	令和 9 年 3 月 1 日

議案第 4 3 号	令和 7 年度明石市土地区画整理事業清算金特別会計補正 予算（第 1 号）専決処分につき承認を求めること					
今回の補正は、令和 6 年度収支不足額の繰上充用を、事務処理上急を要したため、専決処分により措置したもので、その承認を求めるもの。						
〔 補正額 1,189 千円 補正後 1,190 千円 〕						
歳 入						
西明石(鳥羽新田地区)清算金	1,189 千円	換地清算金収入	1,189 千円			
歳 出						
繰 上 充 用 金	1,189 千円	前年度繰上充用金	1,189 千円			

議案第 44号	令和7年度明石市一般会計補正予算（第1号）					
今回の補正は、歳出で、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化のための経費や漁業者等による漁場保全活動を支援する経費の追加を行うとともに、歳入では、国庫支出金等を追加するもの。						
〔 補正額 101,296 千円 補正後 136,707,859 千円 〕						
歳 入						
国 庫 支 出 金	100,000 千円	総務費国庫補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	100,000 千円			
繰 越 金	1,296 千円	前 年 度 繰 越 金	1,296 千円			
歳 出						
物 件 費	100,000 千円	法定予防接種事業費 (高齢者インフルエンザ予防接種の無料化)	100,000 千円			
投 資 的 経 費	1,296 千円	沿岸漁場整備・構造改善事業費 (漁業者等による漁場保全活動への支援)	1,296 千円			

議案第 45号	明石クリーンセンター焼却施設プラント設備保全工事請負契約のこと	
1 工事概要		
種 別	内 容	備 考
焼却施設プラント 設備保全工事	保全工事一式	排ガス処理設備保守、余熱利用 設備保守
2 請負金額 金 255,200,000円		
3 相 手 方 東京都品川区大崎1丁目5番1号大崎センタービル 日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石 倭 行 人		
4 支払条件 令和7年度 金 158,989,600円以内 令和8年度 残 額		
(参考) 工事期限 令和9年3月10日		

議案第 4 6 号	明石クリーンセンター破碎選別施設プラント設備保全工事請負契約のこと	
1 工事概要		
種 別	内 容	備 考
破碎選別施設プラント設備保全工事	保全工事一式	受入・供給設備保守、破碎設備保守、搬送設備保守、選別設備保守、再生設備保守
2 請負金額 金 211,200,000円		
3 相 手 方 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号 川崎重工業株式会社 神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー企画本 部長 秋 田 泰 男		
(参考)		
工事期限 令和8年3月10日		

議案第 4 7 号	明石市旧大久保清掃工場ほか解体工事請負契約のこと	
1 工事概要		
種 別	内 容	備 考
清掃工場ほか 解体工事	建築工事一式及び 土木工事一式	旧大久保清掃工場解体工事、 車庫解体工事、旧収集事業課 事務所解体工事
2 請負金額 金 1, 842, 500, 000 円		
3 相 手 方 神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号 三井住友建設株式会社 神戸営業所 所長 青 木 良 道		
4 支払条件 令和7年度 金 89, 927, 000 円以内 令和8年度 金 909, 855, 000 円以内 令和9年度 残 額		
(参考) 工事期限 令和9年9月30日		

報告第 10 号	議決事項一部変更専決処分につき報告のこと
----------	----------------------

1 要　旨

令和 6 年第 2 回定例会 9 月議会において議決を受けた山手環状線（大窪一東工区）道路新設工事請負契約について、令和 6 年度に支払いを予定していた道路新設工事に係る出来高予定額を令和 7 年度へ繰り越すため、支払条件を変更する必要が生じたことに伴い、令和 7 年 5 月 2 日専決処分により一部変更したので、報告するもの。

2 内　容

支払条件の変更

(変更前)	令和 6 年度	金 85,800,000 円以内
	令和 7 年度	金 <u>25,300,000</u> 円以内
	令和 8 年度	残 額
(変更後)	令和 6 年度	金 85,800,000 円以内
	令和 7 年度	金 <u>76,780,000</u> 円以内
	令和 8 年度	残 額

(参考)

相 手 方 カワイハウジング株式会社
工事期限 令和 9 年 3 月 10 日

報告第 1 1 号	議決事項一部変更専決処分につき報告のこと
-----------	----------------------

1 要　　旨

令和 6 年第 2 回定例会 9 月議会において議決を受けた山手環状線（大窪 - 西工区）道路新設工事請負契約について、令和 6 年度に支払いを予定していた道路新設工事に係る出来高予定額を令和 7 年度へ繰り越すため、支払条件を変更する必要が生じたことに伴い、令和 7 年 5 月 7 日専決処分により一部変更したので、報告するもの。

2 内　　容

支払条件の変更

(変更前)	令和 6 年度	金 83,600,000 円以内
	令和 7 年度	金 <u>25,300,000</u> 円以内
	令和 8 年度	残 額
(変更後)	令和 6 年度	金 83,600,000 円以内
	令和 7 年度	金 <u>75,460,000</u> 円以内
	令和 8 年度	残 額

(参考)

相 手 方 株式会社金田土木
工事期限 令和 9 年 3 月 10 日

報告第12号	訴えの提起専決処分につき報告のこと
--------	-------------------

1 請求の要旨

市営住宅を正当な理由によらないで長期間使用しないとともに市長の承認を得ることなく当該住宅に私物等を長期間放置した相手方に対し、住宅の明渡し及び明渡し済みまでの間の損害賠償金の支払いを求めるもの。

2 訴えの相手方等

相手方	明渡し住宅	専決処分日
明石市在住の個人	市営大窪南住宅の一室	令和7年5月14日

報告第 1 3 号	損害賠償額決定専決処分につき報告のこと
1 要 旨	
<p>明石クリーンセンターにおける負傷事故の損害賠償額の決定について、 地方自治法第180条第1項の規定により、令和7年5月14日専決処分 したので、報告するもの。</p>	

2 内 容

- (1) 損害賠償額 金 41,980円
- (2) 相 手 方 明石市在住の個人
- (3) 事故の内容 令和7年1月24日明石クリーンセンターの管理棟
内において、環境産業局環境室収集事業課の職員が扉
を押し開けた際、扉の反対側にいた相手方の右足先を
当該扉と地面の隙間に挟み、相手方を負傷させたもの。

報告第 14 号	令和6年度明石市一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告のこと
----------	-------------------------------

地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき明石市一般会計予算繰越明許費繰越計算書を報告するもの。

単位：千円

事業名	金額 (繰越限度額)	繰越額
1 シティセールス事業	5,000	5,000
2 市役所新庁舎建設事業	96,000	96,000
3 物価高騰対応支援給付金給付事業	1,276,300	181,929
4 救急医療対策事業	10,000	10,000
5 環境基本計画推進事業	3,000	3,000
6 再資源化推進事業	4,000	4,000
7 ごみ収集車両購入事業	18,000	17,672
8 廃棄物処理事業	45,000	45,000
9 土地改良事業	10,000	9,240
10 沿岸漁場整備・構造改善事業	2,000	1,704
11 街路灯新設・維持管理事業	16,000	3,842
12 道路新設改良事業	243,000	231,863
13 交通安全施設整備事業	570,000	401,234
14 水路維持管理事業	26,000	21,720
15 西明石活性化プロジェクト事業	184,000	183,717
16 交通政策事業	15,000	9,722
17 大久保駅前土地区画整理事業	82,000	78,577
18 街路整備事業	301,000	181,226
19 公園維持管理事業	30,000	30,000
20 都市公園安全・安心対策事業	44,000	44,000
21 市営住宅整備事業	57,000	55,945
22 消防施設整備事業	108,000	107,642
23 小学校施設整備事業	985,000	985,000
24 中学校施設整備事業	460,000	460,000
25 幼稚園施設整備事業	72,000	37,949
26 放課後児童健全育成事業	16,000	15,400
27 水道事業会計繰出金	102,000	101,160
合計	4,780,300	3,322,542

報告第 15 号	令和 6 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと		
地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に基づき明石市水道事業会計予算繰越計算書を報告するもの。			
建設改良費繰越額			単位 : 円
款	項	事業名	繰越額
資本的支出	建設改良費	第 4 次整備事業費	2, 519, 940, 000
		老朽管整備事業費	513, 330, 000
		建設改良事業費	112, 018, 000
合 計			3, 145, 288, 000

報告第 16 号	令和 6 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと
----------	-------------------------------

地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に基づき明石市下水道事業会計予算繰越計算書を報告するもの。

建設改良費繰越額 単位：円

款	項	事業名	繰 越 額
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	490, 000, 000
		ポンプ場整備費	153, 000, 000
		処理場整備費	1, 090, 000, 000
合 計			1, 733, 000, 000

報告第 17 号	地方独立行政法人明石市立市民病院の経営状況（2025年度事業計画）報告のこと
地方独立行政法人明石市立市民病院の2025年度の事業計画書を地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき報告するもの。	